

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 23.4.30 第 177 回国会第 10 号

4 月 30 日（土）第 10 回の委員会が開かれました。

- 1 東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律案（内閣提出第 65 号）  
東日本大震災に伴う海区漁業調整委員会及び農業委員会の委員の選挙の臨時特例に関する法律案（内閣提出第 66 号）
- ・鹿野農林水産大臣から提案理由の説明を聴取しました。
  - ・鹿野農林水産大臣、筒井農林水産副大臣及び吉田農林水産大臣政務官に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 民主、自民、公明、社民）
  - ・ に対し仲野博子君外 3 名（民主、自民、公明、社民）から提出された附帯決議案について、仲野博子君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成 民主、自民、公明、社民）
  - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 民主、自民、公明、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 佐々木 隆 博君（民主）

- ・約 2 万 ha を超える農地被害の復旧・復興には相当の時間を要することが予想されるが、現在の進捗状況と中長期のスケジュールはどのようなものか。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故による、原子力損害の賠償に関する法律に基づく補償について早急に決断する必要があると考えるが、どのように対応するのか。
- ・今日までの経済一極集中的な在り方を見直して、安心・安全な街・国づくりに転換していくべきだと考えるが、農林水産大臣の決意を伺いたい。

## 小野寺 五 典君（自民）

- ・農地の災害復旧は塩や油のみならず、ガラス片や小石といった小さな瓦礫の除去も含めた対応が必要と考える。全体的な復旧について政府はどのように考えているか。
- ・農地が復旧するまで農家の所得を支える必要があると考えるが、政府としてどのように考えているか。
- ・地域の声として、水没した農地・市街地を国が買い上げて海岸として保全して欲しいという意見があるが、農林水産大臣はどのように考えているか。

## 西 博 義君（公明）

- ・復旧・復興に向けた土地改良事業において被災農業者を雇用し、自ら立ち上がるきっかけとすべきであると考えますが、農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・津波災害に対する海岸林の効用をどのように評価しているか。また、今後の復旧造林計画はどのようなものか。
- ・除塩事業を土地改良法本体に位置付け、東日本大震災に係る津波による災害以外にも対応できるようにすべきではないか。

## 吉 泉 秀 男君（社民）

- ・復興に向けては農地所有者の意見集約など様々な課題がある中で、農業者に対し、復興に係る具体的なメッセージ、スケジュール感を早急に示す必要があるのではないかと。
- ・平成 23 年度一般会計補正予算に計上されている農地・農業用施設等災害復旧関連調査（公共）（26 億円）の内容はどのようなものか。被災農業者の雇用の観点からも農業者の協力を得て調査を進めるべきではないか。
- ・復興に向けた事業を進めるに当たっては、特に甚大な被害を受けた地域について重点的に取り組むべきではないかと。